

令和4年度 事業報告

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

兵庫県における農業経営の安定と生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持するために、農地の有効活用、担い手の育成・確保等に資する本県水田農業のあるべき姿をとりまとめた「兵庫県水田収益力強化ビジョン(令和3年6月策定)」を実践し、本協議会会員の積極的な参画により、本県水田農業活性化の具体策に取り組んだ。

また、県域及び各市町別に算定・提供した生産目安を踏まえ、県内及び全国の作付動向を見極めつつ、需要動向に左右されにくい契約栽培など、需要に応じた米生産を進め、水田フル活用・収益力強化の実現に向け、県と地域が一体となって取り組んだ。

加えて、昨年度に引き続き、令和3年度補正の国庫予算事業である「新市場開拓に向けた水田リノベーション事業」に取り組むとともに、県産農産物の需要に応じた生産を支援するため、令和4年度から新たに「県産農産物拡大応援事業」に取り組んだ。

さらに、令和4年度に肥料価格高騰への対策として、新たに国庫予算事業である「肥料価格高騰対策事業」に取り組んだ。

I. 経営所得安定対策関連事業

1. 総会の開催

回	月 日	場 所	内 容
第1回	5月24日	兵庫県農業会館 10階 105、106号室	(1) 議案 ・兵庫県農業活性化協議会規約の一部改正について ・兵庫県農業活性化協議会役員を選任について ・令和3年度事業報告ならびに収支決算について ・令和4年度事業計画ならびに収支予算について ・幹事会に議決を委任する事項について ・附帯決議について (2) 報告事項 ・産地交付金について

2. 幹事会の開催

回	月 日	場 所	内 容
第1回	5月11日	兵庫県農業会館 5階中央会会議室	令和4年度総会の議案等について
第2回	9月5日	書面決議	(1) 兵庫県農業活性化協議会事務処理規程及び会計処理規程の一部改正について (2) 令和4年度事業計画及び収支予算の変更について

			※肥料高騰対策事業の追加及び県産農産物拡大応援事業の予算額の変更。
第3回	10月19日	書面決議	令和4年度収支予算の変更について ※既存の水田情報システムからeMAFFへのデータ移行作業費用について令和4年度収支予算を変更。
第4回	11月29日	兵庫県農業会館 5階中央会会議室	(1) 令和5年産の兵庫県産米の需要量に関する調査、分析及び情報提供 (2) 事業計画及び収支予算に設定・変更に関すること ※水田リノベーション事業予算額の変更について
第5回	2月8日	兵庫県農業会館 7階全農会議室	(1) 戦略会議からの提言について (2) 戦略会議からの提案に対する対応について (3) 内部監査報告について

3. 部会の開催

令和4年産以降の県産米の円滑な生産・流通を目指した取組を検討するため、農業活性化戦略会議を開催。

回	月 日	場 所	内 容
第1回	9月13日	兵庫県農業会館 11階大ホール	(1) 令和4年産の作付状況・令和5年産の見込みについて (2) 土地利用型担い手の育成・確保（耕畜連携）について
第2回	11月17日	兵庫県農業会館 11階大ホール	(1) 令和5年産生産目安の算定・提供及び産地交付金の支援の方向性について (2) 土地利用型担い手の育成・確保について (3) 地域農業再生協議会の活性化について
第3回	1月18日	兵庫県農業会館 11階大ホール	(1) 令和5年度予算概算決定等について (2) 水田高収益化推進計画（案）について (3) 地域農業再生協議会活動の活性化について (4) 土地利用型担い手の育成・確保について

4. 地域協議会研修会の開催

研修会	月 日	場 所	内 容
経営所得安定対策等に係る地域協議会等担当者研修会（第1回）	6月21日	WEB会議システムにより開催	(1) 経営所得安定対策の概要について (2) 令和4年度経営所得安定対策等の推進にかかる事務手続きについて (3) 令和4年度兵庫県農業活性化協議会活動計画について
経営所得安定対策等に係る地域協議会等担当者研修会（第2回）	10月25日	WEB会議システムにより開催	(1) 最近の米をめぐる状況等について (2) 令和4年度経営所得安定対策等の推進にかかる事務手続きについて (3) 令和5年に向けた兵庫県活性化協議会の取組について
経営所得安定対策等に係る地域協議会等担当者研修会（第3回）	2月24日	兵庫県中央労働センター及びWEB会議システムにより併催	(1) 会計実施検査の対応にかかる情報及び経営所得安定対策（ゲタ・ナラシ対策）の情報提供について (2) 産地交付金にかかる事務について (3) 経営所得安定対策等推進事業等について (4) 意見交換（地域計画、産地交付金）

5. 普及啓発資料の作成等

(1) 資料の作成

- ① 地域協議会が経営所得安定対策等を円滑に推進するため、関係通知等資料を作成、配布（6月）。

配布資料：「経営所得安定対策等関連通知集」

配布対象：地域協議会担当者（県・市町・JA職員等）

配布部数：250部

- ② 令和5年度の経営所得安定対策等の実施に向けた周知と円滑な推進を図るため、啓発パンフレットを作成、配布（3月）。

配布資料：「令和5年度 経営所得安定対策と米政策」

配布対象：集落・農会の代表者、県・市町・JA職員等

配布部数：29,750部

- ③ 米の需給動向を見極めつつ、需要に応じた生産を支援し、県下の全ての地域において適切な情報発信ができるよう、広報・啓発資料を作成・配布（1～3月）。

配付資料：「主食用米の令和5年産生産目安をお知らせします」（1月）

「令和5年産 産地交付金等のお知らせ」（3月）

配布対象：集落・農会の代表者、県・市町・JA職員等

配布部数：26,000部

(2) ホームページによる地域協議会等への迅速な情報提供

兵庫県農業活性化協議会の活動等について、地域協議会関係者及び県内の農業者に情報提供。

6. 県産米の需要量に関する調査・分析及び情報提供

(1) 調査・分析

米卸売業者や実需者等に対して、県産米等の需要量の調査を実施(10月)。

(2) 情報提供

- ① 実需者等から聞き取った意向を掲載した契約栽培（業務、加工、飼料用米）等集出荷相談先リスト等の情報を地域協議会担当者研修会等の機会に提供。
- ② 生産者・実需者・地域協議会構成員等が多様な立場から情報共有を行える「需要に応じた生産に向けた情報提供・交換会」を開催。

7. 事務局会議の開催

協議会の実務担当者の情報共有と機動力の強化のため、必要に応じて、適宜事務局会議を開催（4月20日、6月20日、7月1日、9月7日、11月10日、1月30日）。

8. 水田情報システムの運用

経営所得安定対策等を円滑に進めるため、県協議会で水田情報システムを導入し、各地域協議会に整備することで、営農計画書等のとりまとめを支援。

5月に水田情報システム操作研修会を開催し、各地域協議会担当者のシステム運用の円滑化を推進。

研修会	月 日	場 所	内 容
水田情報システム研修会(1回目)	5月31日	WEB会議システムにより開催	【第1部】 (1)経営所得安定対策等電算システムについて (2)水田情報システムについて（操作説明） (3)来年度の営農計画書のスケジュールについて 【第2部】 (1)水田情報システムの基本操作の説明(新任職員向け)
水田情報システム研修会(2回目)	10月6日	WEB会議システムにより開催	(1)水田情報システムの操作説明について (2)令和5年産営農計画書一体化様式について

また、来年産の営農計画書の作成に向けシステム会社・農業共済・近畿農政局兵庫県拠点・農業経営課が集まり、打ち合わせを実施（7月12日、9月14日）。

各地域協議会への意向調査(8月)の結果を踏まえ、来年度様式を作成。

9. 経営所得安定対策等の農林水産省共通申請システム（eMAFF）へのデータ移行

経営所得安定対策等の農林水産省共通申請システム（eMAFF）活用のため、既存の水田情報システムから農林水産省共通申請システム（eMAFF）へのデータ移行作業を実施するため、移行にかかる要望調査を実施（7月）。

要望調査の結果を踏まえ、本年度は31*協議会で実施され、全市町で移行が完了。

（※神戸市は西農業振興センターと北農業振興センターでそれぞれ水田情報システムのアカウントを所持しているため2協議会分とする）。

10. その他

県活性化協議会の今後の活動方針等の検討にあたり、令和3年12月に通知した「地域農業再生協議会のあり方について」提案後の各地域再生協議会の活動状況を把握するため、市町及びJA等を対象にアンケート調査を実施（8月）。

調査結果は、第2回農業活性化戦略会議(11月17日)で情報共有を行い、検討。検討結果のもと、第5回幹事会にて、「地域農業再生協議会のあり方について」の内容を更新し、第3回経営所得安定対策等に係る地域協議会等担当者研修会（2月24日）で兵庫県農業活性化協議会からの提言として周知。

II. 兵庫県産米需給調整検討事業

1. 幹事会の開催

回	月日	場所	内容
第4回 (Iの2第4回と同時)	11月29日	兵庫県農業会館5階中央会議室	(1) 令和5年産主食用米の生産目安について (2) 需要と直結した生産の推進方策について

2. 令和5年産主食用米の市町別生産目安にかかる地域協議会事務局長等会議の開催

月日	場所	内容
12月2日	WebexによるTV会議形式	(1) 令和5年産主食用米の生産目安について (2) 需要と直結した米生産の推進方策について

3. 資料の作成

地域協議会が、米の需要に応じた生産の推進を諮るための関係資料を作成・配布した（6月）。

配付資料：「需要に応じた米の生産・販売等の関連資料」

配布対象：地域協議会担当者（市町・JA職員等）

配布部数：250部

4. 研修会の開催

業務用米については、7月20日に業務用米の取組に係る研修会を開催。水稻の新品種育成については、8月に現地試験ほ巡回研修、11月に試食意見交換会を開催した。

研修会名	月 日	場 所	内 容
多収性品種研修会	7月20日	県立農林水産技術総合センター	(1) 多収穫米の情勢について (2) 多収穫栽培のポイント (3) 試験ほ場見学
ひょうごの水稲オリジナル品種現地試験ほ巡回研修	8月3日 8月4日 8月8日	現地試験ほ場 (神戸市ほか9か所)	(1) 現地試験ほについて (2) 試験ほ生育状況等について (3) 意見交換
ひょうごの水稲オリジナル品種試食意見交換会	11月15日 11月21日	県立農林水産技術総合センター	(1) 水稻新品種育成事業の進捗について (2) 試食意見交換

Ⅲ. 収入減少影響緩和対策積立金管理（国委託）

水田経営所得安定対策の収入減少影響緩和対策に係る積立金口座を管理。

- ・令和5年3月末日現在積立金残高：172,772,053円（収支状況は別紙の通り。）

Ⅳ. 新市場開拓に向けた水田リノベーション事業

国補正予算事業である「新市場開拓に向けた水田リノベーション事業」について、本協議会が事業主体となり、各地域農業再生協議会を通して農業者へ支援。

1. 事業説明会の開催

地域協議会担当者（市町・JA職員等）等を対象に、「新市場開拓に向けた水田リノベーション事業」の事務手続き上の留意点や今後のスケジュール(案)等について説明。（6月21日 地域協議会等担当者研修会の場を活用）

2. 事業の実施

県内9協議会で事業を実施(対象品目は新市場開拓用米、加工用米、麦、大豆、高収益作物)。4月に9協議会の事業実施計画を国に申請し、承認された(6月16日)。計画に基づき、国へ補助金の交付申請を行い、交付決定(8月3日)。

その後、地域協議会・県活性化協議会の推進事務費について、必要分を精査し、国へ概算払請求書を提出(8月26日)。9月6日に国から入金があり、9月15日に各地域協議会へ入金。

Ⅴ. 高収益作物次期作支援交付金事業

高収益作物次期作支援交付金（令和3年度事業対応分）にかかる口座を管理。

- ・令和5年3月末日現在積立金残高：0円（収支状況は別紙の通り。）

VI. 県産農産物拡大応援事業

都道府県連携型助成事業である「県産農産物拡大応援事業」について、本協議会が事業実施主体となり、各地域農業再生協議会を通して農業者へ支援。

1. 事業説明会の開催

地域協議会担当者（市町・JA職員等）等を対象に、事業の目的および内容、事務フロー等について説明（6月21日 地域協議会等担当者研修会の場を活用）

2. 事業の実施

令和4年産の麦・大豆（黒大豆除く）・飼料用米を10a以上拡大した農業者に対し、麦11,296,000円（227ha）、大豆3,003,000円（60ha）、飼料用米9,580,000円（192ha）、合計23,879,000円を、247名に交付した。

また、推進事務費として、463,058円（県活性化協議会分含む）を7市町の協議会へ交付した。

VII. 肥料価格高騰対策事業

化学肥料低減の取組を行った上で前年度から増加した肥料費の7割を支援金として交付する肥料価格高騰対策事業について、本協議会が事業実施主体となり、取組実施者であるJA、肥料販売店等を通して農業者へ支援。（令和4年度コロナ等対策予備費を活用）

1. 事業の実施

令和4年6月から10月に注文・購入した肥料（本年の秋肥として使用する肥料）を対象に、3月10日に51取組実施者6,888件に175,508,402円を交付した。